

自治体名：仙北市

## 平成 30 年度活用メニュー及び新規提案

(活用メニュー)

- ・ 地域限定旅行業における旅行業務取扱管理者要件の特例（構造改革特区）

(新規提案)

- ・ なし

平成 30 年度 活用メニュー数：1 件、認定事業数：1 件

平成 29 年度 活用メニュー数：1 件、認定事業数：1 件

## 自己評価

【評価できる点】

- ・ 構造特区メニューの活用事業者である仙北市農山村体験推進協議会における旅行業務取扱管理者は、規制緩和により、無理なく本業との兼任を継続しており、団体旅行の受け入れや、農家民宿、キャンプ場の利用客への対応も順調である。
- ・ 平成 31 年 2 月 27 日、仙北市特区推進共同事務局を開設。東京都、養父市に次いで 3 例目。
- ・ 共同事務局の柱の一つである自動走行の前段階として、MONET Technologies との連携による交通システムへのオンデマンドサービスの導入及び自動走行に向けた AI の学習データ集積については、H31/2/28 に事業連携することが正式に決定。現在、10 月からの事業実施に向けて調整中。
- ・ もう一つの柱である近未来技術による農業展開については、ドローンの自動航行による農薬散布（生育管理と追肥）及び農作物の運搬実証事業の実施に向けて準備中。地方創生推進交付金を活用し、6 月中にプロポーザルを実施、7 月から実証開始予定。
- ・ 玉川温泉水からの水素生成については、5/22(水)、今年度事業について東北大学と打ち合わせを行う。
- ・ また、自動走行、水素生成、水素ドローン、観光人流データ、農業 IoT、物流ドローンに関する近未来技術の社会実装の計画策定及び実証実験について、国土交通省スマートシティモデル事業に提案（H31/4/24）。同時に、内閣府近未来技術社会実装事業にも提案予定（R1/5/17）。

自治体名：仙北市

【課題】

- ・ 新規提案がなかった。

今後の取組方針（活用したいメニューや注力したい分野、検討中の新規提案 等）

- ・ 上記、自動走行、水素生成、ドローン、人流データ、農業 IoT に関連する事業は、計画に沿って進める。
- ・ 新規提案として、「軽自動車タクシー」の提案（随時提案）を検討中である。市内タクシー事業者から要望があったもので、労働条件や市内他事業者との調整を進めたい。
- ・ 平成 28 年度、愛媛県の N P O 法人が同様の提案をし、国交省から原則認めていない旨の回答が出ているが、労働条件等を含めて事業者等と協議を継続する。

※1 複数ページに渡っても構いません。

※2 必要に応じて参考資料を添付してください。